

事業概況



石油開発事業



石油事業
(精製・販売)

概要

売上高
(2018年度実績)

1,117億円

経常利益
(2018年度実績)

569億円

従業員数
(2019年3月末時点)

271名

主な資産
(2019年3月末時点)

原油埋蔵量(確認・推定)

167.0百万バレル

約18年分の供給量に相当

原油生産量

約5.2万バレル/日

原油処理能力比 約13%

パートナーシップ オペレーターシップ(自社操業)
50年にわたる産油国との 中東地域において日系企業の
強固な信頼関係 オペレーター会社としては最大規模

主な事業会社・
関連会社
(2019年3月末時点)

コスモエネルギー開発
アブダビ石油(UAE)
カタール石油開発(カタール)
合同石油開発(UAE/カタール)

輸入した原油を製油所で精製し、全国のサービスステーションや工場等へ販売する事業です。

2兆5,269億円

142億円 / 249億円
(在庫影響除き)

4,481名

原油処理能力^{※1}

40万バレル/日

国内シェア 約11.4%

国内販売量

20,566千KL

国内SS数

2,792箇所

コスモ・ザ・カード会員枚数

約433万枚

マイカーリース

累計60,579台

コスモ石油

コスモ石油ルブリカンツ
ジクシス(LPG)

コスモ石油マーケティング

コスモ石油販売
総合エネルギー

在庫影響とは

「在庫影響」とは、原油価格が変動した際、棚卸資産の評価方法によって、損益計算書の売上原価が影響を受けることを指し、以下の2つに区分されます。

① 総平均法による在庫影響

棚卸資産の評価方法である「総平均法」によって受ける収益上の影響を指します。原油価格上昇局面では、期中の上昇した仕入在庫単価が期中比安値の期初の在庫単価と平均されるため、売上原価を押し下げ、反対に原油価格下落局面では、期中の下落した仕入在庫単価が期中比高値の期初の在庫単価と平均されるため、売上原価を押し上げることとなります。

② 簿価切り下げによる在庫影響

棚卸資産の期末時点の時価が簿価を下回っている場合、簿価を時価まで切り下げることが必要となり、これにより損失が発生することを指します。



石油化学事業



再生可能エネルギー事業等



合計

ポリエステル繊維、ペットボトル、プラスチック、合成ゴム等の原料の製造を行う事業です。

4,586億円

153億円

1,164名

オレフィン製品 生産能力

エチレン 129万t/年^{※3}

国内シェア 約19%

アロマ製品 生産能力

パラキシレン 118万t/年

ベンゼン 73.5万t/年

ミックスキシレン 61.8万t/年

丸善石油化学(千葉/四日市)
コスモ松山石油
CMアロマ(千葉)
Hyundai Cosmo Petrochemical
(韓国)

石油関連以外の事業です。主に再生可能エネルギーとして、風力発電事業を展開しています。

602億円

103億円^{※2}

872名

風力発電能力

26.7万kW

国内第3位 国内シェア6%

※2019年4月末時点

太陽光発電能力

2.4万kW

コスモエコパワー(風力発電)
コスモエンジニアリング
コスモトレードアンドサービス

2兆7,704億円^{※2}

967億円 / 1,074億円^{※2}
(在庫影響除き)

6,788名



企業認知率

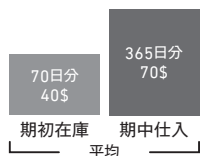
98.4%

調査対象は、自家用車で最近1ヶ月以内にガソリンスタンドを利用した18～64歳の男女1,239名(2017年10月30日時点)

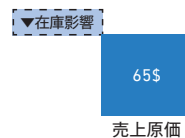
※1 事業提携に基づく出光昭和シェル石油グループからの3.7万バレル/日相当の製品、半製品の供給も含む。
※2 連結処理を含む
※3 京葉エチレン(丸善石油化学が55%を出資する連結子会社)の生産能力を含む

原油価格が上昇する局面

期中の受入単価と
期初の「割安な」在庫単価を平均

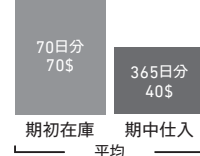


売上原価を「押し下げ」
(プラスの在庫影響)



原油価格が下落する局面

期中の受入単価と
期初の「割高な」在庫単価を平均



売上原価を「押し上げ」
(マイナスの在庫影響)

